

事務事業名		日常生活用具給付事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																															
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間																															
	施策名	14: 障害者福祉の推進																																		
	基本事業名	01: 自立支援の充実			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																															
根拠法令		大船渡市難病患者等日常生活用具給付事業実施要綱 外																																		
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課					予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 02 25																													
	係 名	障害福祉係	電話	0192-27-3111																																
		内線	186																																	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・地域における難病患者、小児慢性特定疾患児の日常生活を支援するため、日常生活用具を給付することにより、居宅での療養生活の支援及び自立と社会参加を促進し、難病患者等の福祉の推進を図る。 用具は、対象者の実情に応じた日常生活用具を給付する。 ・主な業務内容は、対象者からの申請受付をした後、審査し、支給決定(却下)をする。その後、用具を支給した業者から費用の請求があり、支払をする。 ・事業費は、用具の給付費である。 ・根拠法令の具体的内容は、大船渡市難病患者等日常生活用具給付事業実施要綱、大船渡市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱である。					全体計画(期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0			トータルコスト(A) + (B)	0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																																		
		都道府県支出金																																		
		地方債																																		
		その他																																		
		一般財源																																		
		事業費計 (A)	0																																	
人件費		正規職員従事人数																																		
		延べ業務時間																																		
		人件費計 (B)	0																																	
		トータルコスト(A) + (B)	0																																	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 申請件数 件	
難病患者等または小児慢性特定疾患児へ必要な日常生活用具を業者へ委託して給付する。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様			
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
難病患者等、小児慢性特定疾患児		名称 単位	
		カ 申請者数 人	
		キ	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
用具を給付することにより、安心して日常生活を送ってもらい、本人および家族の精神的、経済的負担を少なくする。		名称 単位	
		サ 決定件数 件	
		シ 1人当たり用具給付額 円	
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
日常生活を暮らしやすくしてもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(目標)	22年度(目標)
投入量	事業費内訳	単位						
		千円						
	国庫支出金	千円		26	0	0	100	100
	都道府県支出金	千円	—					
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	—	26	0	0	100	100
	事業費計(A)	千円	0	52	0	0	200	200
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		10	30	30	30	30
	人件費計(B)	千円	0	40	120	120	120	120
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	92	120	120	320	320
活動指標	ア	件	0	1	0	0	1	1
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	人	0	1	0	0	1	1
	キ							
	ク							
成果指標	サ	件	0	1	0	0	1	1
	シ	円	0	52150	0	0	60000	60000
	ス							

事務事業ID	1294	事務事業名	日常生活用具給付事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年10月から事業を開始した。これより以前に国などで難病患者、リウマチ患者及び小児慢性特定疾患児へ在宅で生活のに必要な日常生活用具を給付する事業に補助金を出していたが、本市でも対象者が発生することが予想されることから事業を開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成18年に事業を開始したばかりである。介護保険や障害者施策に該当しない者を対象としている。そのため、患者であっても他法で申請するために件数は少ない。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 日常生活用具の給付により自立した日常生活を営むことは、難病患者等、小児慢性特定疾患児に対する有意義な支援となっている。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法律及び国からの通知に基づき実施している事業である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 法律及び国からの通知に基づき実施している事業であり妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 法律及び国の通知により実施している事業であること、対象者が限定されている。この患者を把握しているのは県の機関の保健所であり連携を密にしていく必要がある。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法律に基づき実施している事業であり、廃止・休止すると自立した日常生活を送ることができなくなる恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 障害者等日常生活用具給付等事業 ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業に障害者等日常生活用具給付等事業があるが、この事業の対象者とならない程度の難病患者、小児慢性特定疾患児に日常給付用具を給付することを目的としている。 ☐ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国で定めた単価基準、自己負担額の算定方法で事業を実施している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 担当職員数は1名であり、申請件数も年に数件の見込みであり、削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 法律で定められた対象者、自己負担額を算定しており適正である。

事務事業ID	1294	事務事業名	日常生活用具給付事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 保健所など関係機関に協力を働きかけ、さらに広報などで周知していきたい。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状維持で事業を進める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

	(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	保健福祉課長	

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 19・20年度とも実績はないが、国の基準に基づく給付が必要となる事業であり、対象者が発生した場合に対応している。このため、予算は流用措置としている。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--